

一 般 質 問

一般質問とは…

市議会議員が市に対して質問を行い、適切な市政運営を進めているか、チェックや提案をするものです。



6月21日～24日

発言順

大房 正治

(緑水会)

■歴史・文化資源を生かした観光施策

Q ディズニーパレードは6万人の観客でにぎわったが、観光交流人口を700万人にする観光戦略アクションプランの達成見込みを伺う。



ディズニーパレード

A 三島スカイウォーク、伊豆フルーツパークなどで来場者が着実に増加しており、平成27年度は650万人を超える見込みである。今後民間のイベントが数多く予定されていることから、目標の700万人は達成されるものと見込んでいる。

■伊豆地区を自転車のメッカとする取り組みは

Q 三島から修善寺までのレンタル自転車を活用した取り組みについて、駿豆線沿線活性化協議会の会長としての見解を伺う。

A 田方平野は平らでサイクリングに適している。各駅のレンタサイクルを活用して、世界遺産の韮山反射炉や狩野川の堤防からの富士山の眺望などを楽しんでもらえば、地域の活性化にもつながると考えるので研究していきたい。

弓場 重明

(フォーラム三島)

■震災後のトイレ事情と震災前の対策

Q 狩野川流域関連公共下水道エリアの錦田・山田・北上地区にマンホールトイレが1カ所も設置されていないが、その理由を伺う。



マンホールトイレを設置した様子

A 三島市が設置するマンホールトイレは、管路が耐震性能を有していることが必要である。狩野川流域関連公共下水道の管路については、今後順次耐震診断などを実施し、マンホールトイレ設置の可能性を検討していく。

■郷土資料館の利活用

Q 郷土資料館の入館者の増加につなげるために、楽寿園正門や駅前口に、常設展・企画展の案内掲示板を設置してはどうか。

A 常設展の掲示板は、楽寿園と設置可能な場所等について景観に配慮することを大前提に協議・検討している。また、企画展の掲示板は、開催期間中に楽寿園正門と駅前口および楽寿園ステージ横に立て看板を掲示し案内をしている。



15人の議員が行った主な質問について、寄せられた原稿を掲載します。



伊丹 雅治 (改革みしま)

【他の質問事項】

- 箱根旧街道松並木の今後の対応策



三島駅南口東街区

■三島駅南口再開発事業 における協働のまちづくり

Q三島の未来が懸かる本事業において、市民協働のまちづくりの観点から、市民の声や提案を事業に反映させることはできないか。

A これまでもさまざまな機会に説明を行ってきたが、今後も学生アンケートや団体への説明会などを通じ、幅広くアイデアをいただき、公募前・後に関わらず、採算性とまちづくりの視点を踏まえ、可能な限り反映するよう努めていく。

■中高層建築物 紛争予防調整条例

Q市民の福祉を守るため、中高層建築物の紛争を予防調整する条例に、市民目線の規定を取り入れることはできないか。

A 建築主などによる建築計画の近隣住民への説明については、説明会形式で開催することを義務付けるなど、市民目線に立った条例の改正を検討する。

村田 耕一 (公明党)

【他の質問事項】

- 三島駅南口西街区事業



集積所に残されたごみ

■分別ルールが守られていない ごみの処理

Q分別ルールが守られていないごみが集積所に残されていることが増え、市民から不安の声が上がっているが、今後の対応を伺う。

A 違反ごみは原則排出者への周知のためにそのまま集積所に置いていくが、長期間放置された場合は清掃センターに連絡いただければ回収し、内容物を調査する。排出者が特定できれば、注意や指導を行い、違反ごみの削減に努める。

■幼稚園保育料の 多子世帯軽減条件の撤廃

Q幼稚園多子世帯保育料軽減策で、年収360万円以上の世帯の第1子は、小学3年生までという条件を撤廃できないか。

A 保育園保育料や民間幼稚園保育料とのバランスなどを考慮し、公立幼稚園保育料では第1子の年齢制限を撤廃する多子軽減措置を行わないこととしたが、幼稚園を利用する家庭の利便性などを考慮し、今後検討していきたい。

岡田 美喜子 (新未来21)

■市指定文化財の保護と 郷土愛を育むために

Q市指定文化財は保護するだけでなく、市民の文化力向上や子どもたちの郷土愛を育むために活用することはできないか。

A 市指定文化財は保護するだけでなく、活用して市民の文化力向上や郷土愛を育むきっかけにするため、平成29年度の郷土資料館の企画展で、市指定文化財のうち公開可能なものを集め、写真パネルなども活用して展示していきたい。

■18歳選挙権と主権者教育

Q公職選挙法改正に伴い、若年層の社会参加や、政治や選挙への関心を高めるために、投票済証明書にメリットをつけてはどうか。

A 投票済証明書を提示した買物客などに対して各種サービスを行っている事業者もあるが、選挙管理委員会が主導で行うことについては、投票の啓発と営利活動は分けて行ふべきとの意見もあるため、慎重な対応が必要と考える。

